

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

簿記・情報・観光等の科目を学ぶ商業学科の特性を活かして地域のニーズや社会の要請に応える教育活動を展開し、地域や社会を支える人材を育成する。

1. 多様な学びを通して能力・適性を伸ばし、自らの将来を展望し、目標達成に向かう自己実現力を育む。

2. 急速に変化する社会の中でも、広い視野を持ち、社会での役割を自ら見出し、主体的に役割を果たそうとする人材を育成する。

3. 本校で身につけた知識や経験をもとに、様々な困難に立ち向かい、他者を理解し、協働できる寛容な心を育む。

4. 市民や地域の期待に応え、生徒が楽しく、意欲的に学べる環境や取組みの充実した学校をめざす。

2 中期的目標

1 確かな学力の育成

(1)「わかる授業、学力が定着する授業、進路に結果をだす授業」をめざした取組みを進める。

ア 基礎基本の充実をはかり、わかりやすい授業をめざすとともに、商業学科の特性を活かした実践的な授業やICTを活用した授業展開、教科横断授業の実践など、教員同士が相互に教育力を向上させることで、生徒の進路実現に繋げる。

イ 授業を通して「自己実現力、協働力、深く考える力」を育むことをめざし、公開授業や校内研究協議を活性化することで授業力の向上を図る。

ウ 授業アンケート等の結果を踏まえながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざして授業改善を図る。

※学校教育自己診断（教員）における「教員間で授業方法等について検討する機会を積極的に持っている」の肯定率を、R9年度には70%以上をめざし、毎年3%ずつ引き上げる。(R4 75% R5 50% R6 62%)

※学校教育自己診断（生徒）における「授業は、わかりやすく楽しい」の肯定率を、R9年度には75%以上をめざし、毎年2%ずつ引き上げる。(R4 73% R5 66% R6 71%)

※基礎学力の定着をめざし、全商簿記検定・全商情報処理検定における3級について、令和7年度1年次での取得者割合を70%とし毎年向上させる。(R4 66% R5 60% R6 65%)

2 商業教育、観光教育、キャリア教育、道徳心・社会性の育成の推進

(1) 商業教育、観光教育、キャリア教育を系統的、積極的に推進し、将来、職業人・社会人として他者と協働し生きていくための基盤となる能力や態度を育成する。

ア 「ライフプランニング」、「志学」、LHR等を活用して、3年間を見通したキャリア教育等を行う。

イ 商業に関する知識、技術を確実に習得させ、経済社会を担うための実践的な態度を養う。

ウ より良い学校生活を送り、落ち着いて学習活動に取り組めるよう、基本的生活習慣を確立させる。

エ 生徒の多様な興味・関心に応じた教育活動を展開し、自らが主体的に学習に取り組む態度を育む。

※進路未決定者を毎年減少させ、進路未決定者ゼロを目標とする。(決定者 R4 93.3% R5 92.2% R6 93.0%)

※遅刻件数の一人平均を前年度実績未滿をめざし、毎年減少させる。(R4 4.3件 R5 5.3件 R6 5.4件)

※転退学件数35件未滿をめざし、毎年減少させる。(R4 51件 R5 56件 R6 48件)

3 地域や社会の期待に応え、生徒が楽しく意欲的に学ぶ魅力ある学校の構築

(1) 子どもが安心して成長できる安全な社会・学校の実現

ア 生徒が学校中心の生活を送れるような明るく楽しい学校づくりの推進

イ 生徒が健全な学校生活を送るための保健管理と環境美化

ウ 人権教育の推進と一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援教育の充実

エ 関係機関との連携やスクールカウンセラー等の専門人材活用による中途退学・不登校の未然防止

(2) 他校種や地域との連携を深めるとともに学校情報の積極的な発信を行う。

ア 近隣の小中学校や企業との連携を強化し、地域に一層信頼される学校をめざす。

イ 学校ホームページ、SNS、体験授業等を活用し、学校情報発信を積極的に行う。

ウ 商業科の各コースにおいて、地域や企業等と連携した取組みを計画・実践する。

(3) 教職員の働き方改革に関する取組みを行う。

ア ICT機器を活用した情報共有等を推進することで教職員の負担軽減を図る。

イ 教員同士が相互に教材等の共有を図ることで効率化を図る。またICT機器を活用することにより、教材研究の時間の軽減を図る。

※学校教育自己診断（生徒）における「学校へ行くのが楽しい」の肯定率を、R9年度に75%以上をめざし毎年3%引き上げる。(R4 68% R5 66% R6 66%)

※学校教育自己診断（生徒）における「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生がいる」の肯定率を、R9年度に85%以上をめざし毎年2%引き上げる。(R4 74% R5 70% R6 81%)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

--	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R6年度値]	自己評価
1 確かな学力の育成	(1) 「わかる授業、学力が定着する授業、進路に結果をだす授業」をめざした取組みを進める。			
	ア 商業学科の特性を活かした実践的な授業やICTを活用した授業展開、教科横断授業の実践など、教員同士が相互に教育力を向上させることで、生徒の進路実現に繋げる。	ア・個々の生徒を尊重し、褒めて伸ばす教育を学校全体に浸透させるために、教職員全員で取り組み、意欲的かつ積極的に学校生活に取り組む生徒を増やすべく活気ある学校づくりを進める。 ・授業等においてICTをより一層活用できるよう教員間で検討する場を設定する。 ・授業アンケート等の結果を踏まえ、教科横断授業など授業展開の工夫を行う。 ・リーディングGIGAハイスクール事業の取組みを推進し、校内でのICTを活用した授業公開を行う。	ア・学校教育自己診断（生徒）の「授業は、わかりやすく楽しい」を75%。[71%] ・学校教育自己診断（教職員）の「教員間で授業方法等について検討する機会を積極的に持っている」を65%以上。[62%] ・学校教育自己診断（生徒）の「教え方に工夫をしている先生が多い」85%以上[83%] ・ICTを活用した公開授業を3回以上実施。[1回]	
	イ 授業等を通して「自己実現力、協働力、深く考える力」を育むことをめざし、公開授業や校内研究協議を活性化することで、授業力の向上を図る。	イ・公開授業週間を年間3回設定し、教員相互の授業見学を通して、自身の授業の改善を図る。 ・HR・講演会・各種説明会等を通じて、多様化する教育課題を生徒・保護者にも情報提供し、理解を深める。 ・職員会議をはじめ学年会や教科会など各種会議においてPDCAサイクルを意識し、関係教員が共通認識を持って業務にあたるよう意思疎通を図る。	イ・学校教育自己診断（教職員）「学校内で他の教員の授業を見学する機会がある」90%以上。[71%] ・学校教育自己診断（教職員）「各種会議が教職員間の意思の疎通や意見交換の場として有効に機能している」60%以上。[57%]	
	ウ 授業アンケート等の結果を踏まえながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざして授業改善を図る。	ウ・教科ごとの研究授業を実施し、教科担当相互の授業改善に繋げる。 ・実践事例を研究し、ICTを効果的に取り入れながらファシリテート力の向上をめざす。	ウ・教科ごとの研究授業を年度内に各教科1回以上実施する。 ・学校教育自己診断（生徒）の「自分の考えをまとめ発表することがある」を80%以上。[89%]	

2 商業教育、観光教育、キャリア教育、道徳心・社会性の育成の推進	(1) 商業教育、観光教育・キャリア教育を系統的、積極的に推進し、将来、職業人・社会人として他者と協働し生きていくための基盤となる能力や態度を育成する。 ア 「ライフプランニング」、「志学」、LHR等を活用して、3年間を見通したキャリア教育等を行う。 イ 商業に関する知識、技術を確実に習得させ、経済社会を担うための実践的な態度を養う。 ウ より良い学校生活を送り、落ち着いて学習活動に取り組めるよう、基本的生活習慣を確立させる。 エ 生徒の多様な興味・関心に応じた教育活動を展開し、自らが主体的に学習に取り組む態度を育む。	ア・「ライフプランニング」・「課題研究」を中心に体験型学習を取り入れ、3年間を通じたキャリア教育の充実を図るとともに、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力の育成を図る。 ・「ライフプランニング」を中心としたキャリア教育の充実を図り、進路意識を持ち、自ら学ぶ姿勢を持って取り組める生徒を育成する。今後3年間で、卒業時の進路未決定者をなくす。 イ・教育活動のあらゆる場面で進路意識の醸成を図る中で、各種資格取得への意欲を喚起し、進路実現に向け努力する態度を養う。 ウ・基本的生活習慣を確立し、特に時間を守る習慣を身につけさせる。また、集団生活におけるルールを守る大切さを理解させ、文化祭・体育祭等の行事や講演会・講習会等を通じて継続的に指導を行う。 エ・外部機関と連携した取り組みを推進し、未知の分野に関する経験を重ねることで学習意欲の喚起を図る。 ・生徒の興味・関心を踏まえ、授業において生徒発表の機会を創出し、積極的に授業に取り組む姿勢を養う。	ア・学校教育自己診断（生徒）「将来の進路や生き方について考える機会がある」を 85%以上。[87%] ・学校教育自己診断（生徒）「進路についての情報をよく知らせてくれる」を 90%以上。[91%] ・進路決定者を 95%以上とする。[93%] イ 全国商業高等学校協会（全商）の各種検定受験者ののべ人数を 1100 人とする。[1080 人] ウ・今年度の一人当たりの平均遅刻件を前年度未満とする。[5.4 件] ・今年度の転退学件数を 35 件未満とする。[48 件] エ・地域・企業と連携した取り組みを実施する。30 事業[31 事業] ・学校教育自己診断（生徒）の「自分の考えをまとめ、発表することがある」を 90%。[89%]（再掲）	
-------------------------------------	---	---	---	--

3 地域や社会の期待に応え、生徒が楽しく意欲的に学ぶ魅力ある学校の構築	(1) 子どもが安心して成長できる安全な社会・学校の実現			
	ア 生徒が学校中心の生活を送れるような明るく楽しい学校づくりの推進	ア・体育祭・文化祭・競技大会において生徒が主体的に行事を運営し、生徒全員が協力することの大切さや自身が楽しい学校づくりの主体であることを理解させ、何事に対しても率先して取り組む態度を育成する。	ア・学校教育自己診断（生徒）「体育祭・文化祭が楽しく行えるよう工夫されている」90%以上を維持する。[79%] ・学校教育自己診断（生徒）における「学校へ行くのが楽しい」70%以上[66%]	
	イ 生徒が健全な学校生活を送るための保健管理と環境美化	イ・保健委員を中心に保健活動の活性化を図る。また、「保健だより」を定期的に発行するなど、健康管理の徹底、環境美化に努める。	イ・学校教育自己診断（教職員）「この学校では、清掃がいきとどいている」70%以上[62%]	
	ウ 人権教育と支援教育の充実	ウ・教職員対象の講習会や生徒対象の講演会を開催し、教職員や生徒の人権意識の向上を図る。 ・全教職員がインクルーシブ教育に係る理解を深め、生徒一人ひとりの状況に応じた指導を実践できるよう資質向上を図る。	ウ・人権に関する講習会・講演会を4回以上開催する。[5回] ・インクルーシブ教育に係る研修会を年2回以上実施する。[1回]	
	エ 関係機関との連携やスクールカウンセラー等の専門人材活用による中途退学・不登校の未然防止	エ・SC や SSW 等の専門人材と連携し、中退防止に向けて相談体制を強化する。 ・生徒一人ひとりが安心して学校生活が送れるよう、支援会議等の開催により生徒指導に係る情報共有をおこない、教員がカウンセリングマインドをもって適切に生徒に接する。	エ・今年度の中途退学者を前年度未満にする。[24人] ・学校教育自己診断（生徒）における「悩みや相談に親身なって応じてくれる先生がいる」80%[81%]	
	(2) 地域や企業との連携を深めるとともに学校情報の積極的な発信を行う。			
	ア 学校ホームページ、SNS、体験授業等を活用し、学校情報発信を積極的に行う。	ア・学校 HP を充実し、日頃の教育実践を教職員と生徒が積極的かつ効果的に PR する。 ・SNS を活用して、日常の学校生活の様子を発信し、中学生に本校を身近に感じてもらうよう PR していく。 ・魅力ある学校のアピールに努め、中学校への広報活動を充実させる。 ・中学生対象の各種説明会や体験講座の内容を精選し、魅力ある学校づくりをアピールし、広報活動の充実を図る。	ア・教員の中学校訪問回数合計200回以上を維持する。[203回] ・体験会・説明会の実施を5回以上とし、参加生徒等延べ300人以上とする。[5回 227人]	
	イ 観光コースにおいて、地域・企業と連携した取り組みを計画する。	イ・観光コースの取組みとして、関係企業と連携し、観光プランの策定に向けた講習会やフィールドワークを実施し、実践的な知識と技術の習得を図る。	イ・関係企業等の外部講師による授業を年間30回以上実施する。[31回]	
	(3) 働き方改革に関する取組みを行う。			
	ア 労働安全衛生管理体制の充実	ア・校務用 ICT 環境における各種機能を活用するなど、「学校における働き方改革の取組みについて」や「校務運営の効率化に向けて」内の10項目に沿って業務の見直し・効率化を図る。	ア・時間外等勤務時間が月80時間以上の職員をなくす。[1人]	